

機関番号：17201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20720186

研究課題名（和文） 朝鮮開港後における華商の国内商業活動

研究課題名（英文） Domestic trade of Chinese merchants after opening ports of Korea

研究代表者

石川 亮太 (ISHIKAWA RYOTA)

佐賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：00363416

研究成果の概要（和文）：

朝鮮では1880年代から中国人商人(以下華商)の活動が活発化し、開港場において東アジア各地との貿易活動に従事するほか、首都ソウルやその他の非開港地にも進出した。本研究では、こうした国内商業の背景を華商自身の経営構造から考察するとともに、朝鮮人商人と華商との取引形態を微視的に分析することを目的とし、ソウル大学校に所蔵される華商経営文書の分析を行った。

研究成果の概要（英文）：

Chinese merchants in Korea increased from 1880s. They were engaged in domestic trade at Seoul or other non-treaty cities, along with foreign trade at open ports. The object of this research is to analyze their domestic commerce from the aspect of management of individual merchants and their transaction with Korean merchants, through documents of “Tong Shun Tai” housed at Seoul National University.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：朝鮮史

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：韓国、朝鮮、取引制度、華商、華僑、同順泰、開港場

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半から日本の「アジア交易圏」論が明らかになったように、19世紀末の東アジアでは自由貿易体制の普及に伴って対西欧貿易だけでなく域内貿易も急速に成長した。華商はそうした東アジア域内貿易の担い手の一つとして活動範囲を拡大した。1876年に開

港した朝鮮でも、1882年に中国との自由貿易が開始されてから華商の活動が活発化した。「アジア交易圏」論以後、これらの朝鮮華商も広域的な華商ネットワークの一環として考えるべきだという見解が示され【古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年】、研究代表者自身もそうした立場から研究成果を発表してきた(後

述)。加えて近年では韓国でも、同様の関心から華商の国際商業を扱った研究や、華僑社会の形成過程を扱った研究等が登場している。

しかし研究代表者を含め従来の朝鮮華商研究では、華商らが朝鮮国内の市場においてどのような地位を占めたかについては十分に検討してこなかった。1882年の朝清商民水陸貿易章程により中国人は開港場およびソウルでの居住権と、それ以外の地域での行商権を認められた（同章程は1894年の日清戦争で破棄されたが、99年の清韓通商条約にほぼ同様の条項が含まれた）。そして実際に華商は、開港場のみならずソウル、それ以外の農村部にまで広く浸透した。このような華商の活動形態は、例えば同時期の日本華商の活動範囲が法的にも実態的にもほぼ開港場に限定されていたのとは大きく異なっている。こうした相違が生じた理由を上記の貿易章程の規定だけに求めるのは不十分であろう。本研究では特に商業自体の問題に注目し、朝鮮華商自身の経営構造と朝鮮人商人との取引関係、そしてそれを成り立たせていた諸条件について考えようとした。

このような問題について従来の研究が無関心だった訳ではない。当時の朝鮮では、中国人のほか日本人その他の条約国民も開港場・ソウルでの居住権と内地行商権を享受していた。それに基づく外商（主に日本商と華商）の活動が朝鮮人商人に与えた影響については、朝鮮商業史の視角から検討されている【代表例として李炳天『開港期外国商人의 [の] 侵入과 [と] 韓国商人의 [の] 対応』ソウル大学校博士論文、1985年】。それらの成果によれば、外商は輸入品の売り込み・輸出品の買い付けのため開港場を飛び越えて内地部での商業を拡大し、開港場の朝鮮人商人は衰微する一方、開港場外の朝鮮人商人は外商からの金融を通じて従属化していったという。しかしこれらの研究では、外商一般を対象とするため外商側の背景がぼやけ、結果的にそれに対する朝鮮人側の反応も過度の図式化を免れていない。また朝鮮人商人の商権回復運動には多くの関心が割かれるが、内外商間の具体的な取引形態の検討は不十分で、「従属」とされる事態の内実には検討の余地がある。

2. 研究の目的

1に述べたように朝鮮華商の活動範囲は東アジア全体に及んでおり、朝鮮国内での商業活動はその一部を構成したに過ぎない。華商の立場から国内商業の背景を考えるためには、朝鮮人商人との接触面だけを考えるのでは不十分だといえる。そのため本研究では、華商の経営事例を取り上げ、その全体構造の

中で朝鮮国内商業が占めた位置を考察することとした。

今回利用したのは、ソウル大学校に所蔵される同順泰商店（1885～1937年）の経営資料である。これは現在唯一確認されている朝鮮華商の経営資料だが、従来利用されてこなかった。研究代表者は2003年からその分析に着手し、同商店の海外貿易活動の復元を試みた。その結果、19世紀末の同商店が上海ほか香港、神戸・横浜など広範囲に同郷出身の取引先を持っていたこと、そして情報や決済上の便宜を多角的に授受することで、未成熟な近代的インフラストラクチャーを補って広域的な商業活動を実現したことを明らかになった。

その過程で、同商店が開港場である仁川のほか、ソウルや非開港場にも複数の店舗を置いて国内商業に従事していたことが確認された。本研究では、同順泰の各店舗・取引先間における商品や資金の循環、情報の流れ等について多面的に検討し、国内店舗での活動が上のような広域的なネットワークの働きとどのように連動していたかを明らかにしようと考えた。

また華商が朝鮮国内での活動を拡大してゆくためには、上のような経営内の要因と並んで、朝鮮人商人との取引関係のあり方が重要だったと考えられる。朝鮮市場において外来者である華商が、効率的に取引相手を見つけ、利潤を確保しつつ危険を最小化するのは容易ではなかったはずである。本研究では、上の華商経営資料に加え華商・朝鮮人間の訴訟事例等から取引関係の実態を微視的に検討しようとした。

まず検討すべきなのは朝鮮人側の主体である。従来の研究では商人間の委託売買に任じる卸売業者（客主）が外商と内地市場を媒介したといい、その蓋然性は否定できないが、相互に相手の情報を持たず言語の壁もある中で如何にして取引が成立したのだろうか。訳官など開港以前からの対中国貿易の担い手が関与した可能性も念頭に置きつつ検証しようと考えた。

次に取引当事者に契約の履行を促し、紛争が生じた場合に適切に解決する仕組みが存在したかが問題となる。清朝は朝鮮において領事裁判権を有しており、その運用実態についての研究も進展している【李銀子「大韓帝国時期 韓中間民事訴訟의 [の] 实例」『東洋史学研究』100輯、ソウル、2007年】。しかし訴状の内容を検討すると、官への訴訟に至る前に商人組織の仲裁などの手順が踏まれることが多かった。商人自身が形成した紛争処理システムの中で訴訟がどのように位置づけられていたかが問われなければならない。さらに紛争処理の基準についても、明文化された商法典が存在しない状況において、

商人間で自生的に形成された商慣習の性格についても問題としようと考えた。

3. 研究の方法

華商の朝鮮国内商業について華商の経営構造に即して分析するために、ソウル大学校所蔵の同順泰経営資料の検討を集中して行うこととした。

本資料を残した同順泰商店は、広東省出身の譚傑生によって1885年に設立され、1937年に閉店するまでソウルを拠点として営業した。ただし現存の経営資料は、1889～1907年頃のうちの数年分に過ぎない。そのうち会計帳簿類は含まれておらず、大半はソウル本店と各地支店・取引先華商との間を往来した書簡・書簡草稿で、若干の貨物仕切書等も含まれる。本資料は、朝鮮華商の経営内容を示す現状では唯一の資料であり（付言すれば朝鮮人・日本人を含めても同時期の朝鮮における商業経営資料として極めて稀な残存例である）、しかも2003年に申請者が着手するまで内容が全く検討されてこなかったという意味でも、分析し公表する意味は大きい。

さて同順泰資料はソウル大学内でも奎章閣韓国学研究院と中央図書館古文庫室とに分散して所蔵されている。前者の所蔵分は30冊（文書件数で1,000件程度か）、後者は36冊（同じく2,000～2,500件程度か）に製本されている。両所の文書の作成年度と性格は似通っており、本来は一体をなしていた可能性が高い。申請者が従来取り上げてきたのは奎章閣所蔵分のみで、その成果は2003～05年にかけて論文3本として発表した。中央図書館所蔵分については2007年7月に慶北大学校史学科のKang, Jin-A (강진아) 助教授の紹介により知り、現物を確認している。本研究ではこの中央図書館分も含めて、ソウル大に所蔵される同順泰資料全体の利用を図った。

最初に行った作業はこれら同順泰資料全体についての目録の作成である。奎章閣所蔵分の書簡については9割以上が国内支店からの来信であることを確認しており、研究課題に即した分析が十分に可能だと判断した。

目録作成と並行して史料の分析作業を進めた。①ソウル本店と支店・取引先華商間に生じた商品・資金の流れの把握。現存の同順泰資料には財務状況を示した帳簿類が含まれないが、書簡にはそれらの受け払いについて詳細な記述があり、フローの傾向をある程度把握することは可能だと思われる。この作業は同順泰の経営の中で国内での活動がどのような比重・役割を持っていたかを明らかにするためのものである。②対朝鮮人取引についての記述の抽出・整理。その際、後述の訴訟資料やその他の同時代史料と対照しつつ関連史料を探した。

4. 研究成果

①同順泰の設立

同順泰の経営者である譚傑生は咸豊3(1853)年に広東省の肇慶府高要県金利村に生まれた。肇慶府は広東省中部の珠江デルタ上に位置し、隣接する広州府とともに多くの華僑を送り出した「僑郷」の一つである。譚傑生が青年期をどのように送ったかは不明だが、33歳になる光緒11(1885)年に朝鮮に渡航した。彼が最初に活動拠点としたのは仁川だったが、翌年11月に開城出身の孫景文に誘われてソウルに移居した。住居としたのは孫景文の弟の孫允弼が玄聖一と共同で経営する客主〔売買委託に応じる朝鮮在来の商業形態〕の店舗であり、ソウル中心部の銅峴(現在の乙支路2街)にあった。譚傑生は家賃を免じてもらう代わりに、ソウルでの売買はすべてその客主に委託することを約束した。ソウルの中国人商人は甲申政変による混乱でいったん減少したが、袁世凱の着任と前後して再び増え始めていた。中国人商人が朝鮮人客主に住みこみ売買を委託した事例は譚傑生のほかにも確認できる。馴染みのない市場に参入するために現地商人の手を借りることはむしろ当然であっただろう。

譚傑生が住みこんだ孫允弼は仁川からの輸入品をソウルをはじめ各地に売りさばいており、貿易商である譚傑生にとって相応しいパートナーであった。さらに孫允弼は官僚層ともつながりがあり、当五銭の材料となる輸入銅を典園局に納入していた。譚傑生も日本や香港から銅を購入していたが、これもおそらく孫允弼を通じて典園局に納入していたのだろう。さらに譚傑生は銅の納入と引き換えに国王が輸出権をもつ紅参を中国に代理輸出しようとし、訳官の玄興澤・呉慶然らに接触した。しかし玄興澤らとの取引は紅参輸出権が実際に払い下げられたか確認できないまま有耶無耶となり、一方で孫允弼は典園局に納めた銅の代価を受け取ることには失敗し、譚傑生に対して巨額の債務を残したまま逃亡してしまった。逃亡した孫允弼の店舗は譚傑生が引受け、引き続き同順泰の本号として利用することになった。これ以後も譚傑生が国内商業を拡大する過程では朝鮮人の特権商業との関係が絶えず問題となった。譚傑生はしばしばこれと激しく対立する一方で、様々な形で妥協を図り、時には積極的に互いを利用した。

さて譚傑生自身がソウルに移った後も、おそらく貿易上の必要から仁川の拠点はそのまま存続された。仁川での業務を受け持ったのは譚傑生の実兄である譚晴湖であった。光緒15(1889)年の『同泰来信』には「仁庄」が「漢庄本号」に宛てた書簡が多く含まれてお

り、この時までにはソウル本号・仁川分号の体制が定着していたと見られる。しかし光緒16(1890)年の正月からソウル本号と仁川分号は商号名を共有しながらも経営の上で分離されることになり、資本金(底子)もそれぞれ11,000両ずつに分割されることになった。分離の経緯は不明だが、上に述べた孫允弼逃亡事件を契機に危険の分散が図られたのかもしれない。分離後はそれぞれに会計を別として活動することになったが、ソウル本号の貿易については仁川分号が通関や船積手続きを代行した。また共同出資の特別会計を設け協力して特定商品の売買にあたることもあった。

②同順泰の内地商業

設立当初の同順泰の活動形態は、開港場仁川を通じて上海その他の取引先華商と貿易を行い、国内最大の消費地であるソウルで輸出入品を販売・購入するという比較的単純なものであった。しかし偶然かどうかは分からないが、仁川分号が経営分離した光緒16(1890)年以後、ソウル本号の譚傑生は積極的に店員を派遣して開港場外に地方分号を設置し、いわゆる内地商業に従事させるようになる。

最初に店員が派遣されたのは京畿道開城であり(光緒16年8月)、続いて黄海道海州にも派遣された(同10月)。開城での活動は光緒16年末に中断されたが翌年夏に再開され、以後は光緒19(1893)年まで夏から年末までの間のみ営業した。さらに光緒19年夏には全羅道全州とその近郊の栗浦にも店員が派遣され、日清戦争の開戦直前まで活動した。これらの店員(以下では「地方分号」と称する)は独立した店舗を構えず現地の客主に住み込み取引を委託した。光緒12(1886)年にソウル本号を設置した当初と同じ形態で活動を始めたのである。

地方分号では輸入品の売却も行ったが、より重視されたのは輸出品の調達であった。そもそも最初の地方分号を開城に設置したのも、神戸の取引先である祥隆号から大豆価格の上昇を聞き、内地での直接購入に関心をもったためであった。海州分号を設置したのも大豆買い付けのためである。また開城では広東省で多く消費される人蔘にも関心を持ち、白参鬚の都賈商人〔独占商人〕に購入資金を前貸しして流通全量を独占的に買い付けようと試みた。全州分号を設置したのは日本の凶作で米輸出が有利になると予測したためであった。

譚傑生が輸出品を積極的に調達しようとしたのは、同順泰の貿易が同泰号からの輸入に偏っているのを危惧したためだった。特にイギリス製綿織物は有力な輸入品の一つであったが利益が薄く損失を招きやすかった

という。1880年代から90年代は世界的に金高銀安傾向が進行し、さらに朝鮮国内では当五銭〔1885年より鑄造が開始された額面5文の銅銭〕増鑄で銅銭の価値が下落していたから、金本位国であるイギリス製品の販売が不振に陥るのは当然であった。また銅銭価値の下落傾向の中で輸入品代金として得た銅銭をできるだけ早く物品に交換しなければならぬという圧力も輸出品調達を促した。

譚傑生は出資者である同泰号の梁綸卿に営業状況を報告する中で、輸入品から利益を上げることが困難であり、輸出品の利益から辛うじて全体として黒字を保っている状態だと説明した。それにも関わらず梁綸卿や仁川分号の譚晴湖らは内地商業への進出に冷淡だったようで、譚傑生は彼等の反対を押し切って分号設置に乗り出した以上、失敗は許されないという心理的圧力を感じていた。同順泰は同泰号の聯号であり同泰号の監督下で活動しなければならないと考える梁綸卿・譚晴湖にとって、朝鮮市場の内部へ浸透を図る譚傑生の行動はあまりに危険なものと映ったのかもしれない。

さて日清戦争の勃発により内地商業はいったん中断を余儀なくされた。譚傑生自身はぎりぎりまでソウルに残って全州で買い付けた在庫米の売り抜けを図り、梁綸卿に心配をかけるなど譚晴湖に叱責されている。だが結局は仁川租界の外国人所有の倉庫に在庫貨物を預け、少数の店員を仁川分号に残して上海に一時退避した。しかし中国人がイギリス領事の保護下でひとまず安全に活動でき、また戦時下の商品不足のため輸入から大きな利益が期待できると確認すると、戦争はまだ継続しているにも関わらず日本経由で上海・仁川間の貿易を再開させ、自身も光緒20(1894)年10月には朝鮮に戻った。だが内地商業の再開にはしばらく時間がかかり、光緒22(1896)年12月によやく全州と栗浦の分号を再開し、米買い付けと朝鮮人への滞り貸し回収を始めた。さらに光緒24(1898)年には江景にも分号を置き米購入の拡大を図った。いつ設置されたかは不明だが光緒31(1905)年には群山にも分号があったことが確認できる。

譚傑生は光緒21(1895)年初に日清戦争の帰趨が明らかになった頃から、日本の要求する鉄道敷設・開港場増設によって仁川・ソウルの地盤沈下が進むことを危惧していた。彼はその年10月から翌年10月にかけて長期帰国するが、その際に上海の梁綸卿とも相談し、同順泰の資本を64,000両に増資して木浦・平壤に分号を設置することをいったん合議したようだ。譚傑生の構想は木浦に精米所を設置し、米をウラジオストクやサンフランシスコに輸出することで仁川・ソウルの貿易業の不振を補い、あわせて上海に回送した米の

販売代金を引当として仁川・ソウルで上海為替を販売するという壮大なものだった。この頃のソウルは終戦後に流入した中国人商人間の競争が激化して輸入品の売れ行きが減退し、また翌年には木浦・平壤が開港されるという噂が広がっていた。このような状況の中で譚傑生は上海からの輸入貿易を中心とした従来路線への疑問をより強めていたようである。

しかし梁綸卿は結局増資を認めず、分号増設も時期尚早とした。譚傑生はソウルでは山東人との過当競争が激しくなっており、従来の規模を維持するのも難しいと不満を述べたが、梁綸卿の意向にいったんは従うほかなかった。だが実際には上述のように地方への分号復設・新設を進めており、内地商業による輸出品確保を放棄しなかった。さらに光緒 23(1897)年には元山にある聯号の同豊泰と共同出資(合股)し、全州・江景方面への明太移出を試みた。これは朝鮮民船の競争力が予想外に強く失敗に終わったが、譚傑生が朝鮮国内市場への一層の浸透を図っていた例として興味深い。姜ジナは同順泰が 20 世紀に入って貿易だけでなく朝鮮国内での会社経営や土地購入など定着型の事業に多角化していったことを多様な史料を用いて復元している。残念ながら同順泰関係資料からは 1900 年代以後の展開を知ることはできないが、政治環境・貿易構造の変化に対応しつつ収益基盤のシフトを図る譚傑生の志向は日清戦争後に既に明確化していた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①石川亮太「조선 개항 후 중국인 상인의 무역활동과 네트워크 [朝鮮開港後中国人商人の貿易活動とネットワーク]」『歴史問題研究』20 卷、韓国：歴史問題研究所、2008 年、9-50 頁、査読あり。

②石川亮太「국경을 뛰어넘는 지역의 다중적 구조 [国境を超える地域の多重的構造]」『韓国学研究』19 卷、韓国：仁荷大学校韓国学研究所、2008 年、235-253 頁、査読なし。

③石川亮太「개항기 중국인상인의 활동과 정보매체 [開港期中国人商人の活動と情報メディア]」『奎章閣』33 卷、韓国：ソウル大学校奎章閣韓国学研究院、2008 年、183-234 頁、査読あり。

[学会発表] (計 3 件)

①石川亮太「開港期中国人商人の内地商業活動 —同順泰文書を通じて—」朝鮮史研究会関西部会、2011 年 2 月 19 日、東京大学。

②石川亮太「개항후 대중국 무역주체의 검토 (開港後对中国貿易主体の検討)」규장각 국제워크숍 “19 세기 조선사회의 역사성과 정체성” (奎章閣国際ワークショップ「19 世紀朝鮮社会の歴史像とアイデンティティ」) 2009 年 11 月 13 日、ソウル大学校。

③石川亮太「開港期朝鮮における華商の活動と広域ネットワーク」社会経済史学会 78 回全国大会、2009 年 9 月 27 日、東洋大学、東京都。

[図書] (計 1 件)

①籠谷直人・脇村孝平(編)『帝国とアジア・ネットワーク：長期の 19 世紀』世界思想社、2009 年、352 頁。※石川亮太の分担執筆箇所：第 6 章「19 世紀末の朝鮮をめぐる中国人商業ネットワーク」(166-187 頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石川 亮太 (ISHIKAWA RYOTA)

佐賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：00363416